



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月13日

上場会社名 HYUGA PRIMARY CARE株式会社 上場取引所 東
コード番号 7133 URL <https://www.hyuga-primary.care>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒木 哲史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 大西 智明 TEL 092-558-2120
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	6,096	23.9	465	16.9	466	14.8	316	21.8
2023年3月期第3四半期	4,921	15.2	398	10.5	406	17.7	260	12.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	44.53	42.44
2023年3月期第3四半期	36.70	34.52

(注) 1. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	3,915	1,505	38.4
2023年3月期	2,914	1,483	50.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 1,505百万円 2023年3月期 1,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,959	19.6	721	36.1	720	29.2	496	29.7	69.86

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2024年3月期より連結決算に移行いたします。連結決算移行に伴う連結業績予想の公表については、本日公表いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	7,172,800株	2023年3月期	7,144,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	147,100株	2023年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	7,117,446株	2023年3月期3Q	7,087,262株

(注) 1. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動規制が大きく緩和され、社会、経済活動が復旧しております。一方でウクライナ情勢の長期化、世界的な物価の高騰など、景気の先行きは依然不透明な状況となっております。当社の属する医療・介護業界においては、オンライン診療の規制緩和措置が拡大し、調剤報酬改定による薬価の下落、在宅分野の点数が強化されるなど、薬局経営においても本格的に在宅医療への参入が求められている状況となっております。

このような経営環境のなか、当社は、企業理念である「患者さん（利用者さん）が24時間365日、自宅で「安心」して療養できる社会インフラを創る」を実現するため、在宅訪問薬局事業、きらりプライム事業、プライマリケアホーム事業を3本の柱とし、当社の目指す「プライマリーケアのプラットフォーム企業」に向け活動しております。当第3四半期会計期間では、きらりプライム事業の伸長及び第3の柱としてプライマリケアホーム事業の売上が大きく増加しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,096百万円（前年同期比23.9%増）となり、利益面では営業利益が465百万円（前年同期比16.9%増）、経常利益が466百万円（前年同期比14.8%増）、四半期純利益が316百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社は2023年1月に「プライマリケアホームひゅうが 春日ちくし台」を開設し、新たな事業を開始したことにより、2023年4月1日に社内組織及び事業管理区分を見直し、第1四半期会計期間から「プライマリケアホーム事業」を報告セグメントとし、「ケアプラン事業」を同セグメントに移管いたしました。また、「タイサボ事業」については、セグメント開示情報としての重要性が乏しくなっていると考えられるため「その他事業」セグメントに移管いたしました。

なお、当該変更に伴い、報告セグメントごとの経営成績の管理手法を変更しており、営業費用の一部について計上されるセグメント区分を変更しております。前第3四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法及び配賦方法に基づき作成しており、以下の前年同四半期比については、変更後のセグメント区分方法及び配賦方法に組み替えた数値で比較しております。

(在宅訪問薬局事業)

在宅訪問薬局事業では、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行後も、コロナ治療薬の流通量は未だに多く、後発医薬品の供給不足問題は依然として継続しております。調剤報酬改定の影響としては、薬価が下落する一方で在宅分野（地域体制加算等）は増加しており、従来の外来型薬局の経営においては厳しさが増すなかで、当社のような在宅患者対応に強みがある企業には追い風となっております。

このような状況のなかで、2023年5月に「きらり薬局南風台店」（福岡県糸島市）を開局、2023年7月に「きらりプライム加盟店」から「アイ薬局」（東京都品川区）を事業承継により開局、2023年10月に「きらり薬局愛宕浜店」（福岡市西区）を開局いたしました。

在宅患者数は、新たな高齢者施設との連携が進捗したことにより、9,364人（前年同四半期末比11.0%増）と好調に推移しております。また、自社開発した在宅訪問支援情報システム（ファミケア）を刷新し2023年4月より導入、オンライン服薬指導資格システムを導入するなど、システム投資を実施し導入費用が先行して発生しております。さらに、前期から本格的にコロナウイルス治療薬の供給が拡大し、5類感染症移行にもかかわらず、当社では重症化リスクの高い高齢の患者様が多いこともあり、引き続き薬価差益の低いコロナウイルス治療薬の増加及び後発医薬品の供給制限が発生しております。その結果、薬価差益の低い医薬品の売上構成が高まり、当第3四半期累計期間は引き続き医薬品の仕入原価率が高止まりし、前年同期比で2.0%程度高く推移しました。2023年10月よりコロナウイルス治療薬が自己負担となったことから、処方量も減少し原価率の改善を予想しておりましたが、依然処方量は多く仕入原価率の回復は遅れております。

以上の結果、売上高は4,884百万円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益は470百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

(きらりプライム事業)

きらりプライム事業は、中小規模の薬局と提携し、効率的な在宅型薬局の運営ノウハウの提供、人材研修、24時間対応のためのオンコール体制の支援、在宅型薬局特化型の在宅訪問支援情報システム（ファミケア）の貸与及び医薬品購入の支援などのサービスを行っております。

中小規模の薬局において在宅型薬局へのシフトチェンジが求められるなか、当事業では営業人員の増員、教育による体制の強化及びWeb広告の出稿拡大による加盟店増加施策を実施してまいりました。当第3四半期累計期間で加盟法人数は681社（前年同四半期末は579社）、加盟店舗数は1,910店舗（前年同四半期末は1,590店舗）となり、加盟薬局数は引き続き大幅に増加いたしました。しかし、当第3四半期会計期間では79店舗（39法人）が加盟する一方で、24店舗（18法人）が離脱しております。加盟店舗数の鈍化に関しては、加盟までのリードタイムが長いパッケージプランの営業に注力したことにより、加盟店数の獲得ペースに影響が出ましたが、一方でARPU（※）が増加しております。また、主な離脱理由としては、引き続き基本料金のみで加盟していた法人が「サービス活用ができない」という理由で離脱しております。この売上減少のインパクトは小さいものの、既存加盟店をフォローする体制の強化が課題と考え、当社の在宅訪問薬局事業から経験豊富な人材を異動させることで対応しております。

2023年4月からは、基本料金のみでの加盟（セミナーの受講、在宅薬局運営に関する問合わせサービス）に始まり、徐々にサービスを追加するというスタイルから、基本料金・ファミケアの貸与・医薬品購入支援・在宅患者獲得支援などをセットにした年間100万円～400万円程度のサービスパッケージプランを開始しており、当第3四半期累計期間において33法人の受注を獲得しARPUの増加に寄与しました。

また、「在宅薬剤師マインドセット研修」となる「きらり塾」の開講、緩和ケア、技術料算定支援など、加盟店のニーズに対しカスタマイズしたコンサルティングサービスを展開しており、当第3四半期累計期間における新規加盟店のARPUが前年同期比の10.0万円から21.7万円となり、2倍以上増加しております。この影響及び大型のコンサルティング契約もあり、当第3四半期会計期間のARPUは12.9万円となっており、第2四半期会計期間のARPU10.9万円に対して18.5%増加しました。

今後も新サービスの利用拡大に向けて営業活動を展開し、離脱防止や在宅訪問薬局参入にハードルを感じる潜在顧客に対するアプローチを強化してまいります。

以上の結果、売上高は619百万円（前年同期比34.4%増）、セグメント利益は360百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

(※) ARPU：1店舗当たりの平均売上

(プライマリケアホーム事業)

プライマリケアホーム事業では、2023年1月に開設した「プライマリケアホームひゅうが 春日ちくし台」（定員102名）は、2023年5月に入居者及び施設従業員にコロナウイルス感染者が発生し、感染拡大防止のため一時的に入居者獲得活動が停止し、医療サービスの提供を制限し単月の売上が伸び悩むこともありました。2024年2月13日時点で89名（入居率87.3%）と順調に入居が進んでおり、施設単体では開設から約半年で月次損益が黒字転換しております。

また、2023年8月には福岡市博多区に2棟目となる「プライマリケアホームひゅうが 博多麦野」（定員162名）を開設し、2024年2月13日時点で入居者（入居予約・申込を含む）は108名となっており、想定以上の立ち上がりとなっております。

第2四半期累計期間は「プライマリケアホームひゅうが 春日ちくし台」及び「プライマリケアホームひゅうが 博多麦野」の入居者獲得活動などによるコストが先行してはりましたが、当第3四半期会計期間では事業全体の営業利益が黒字転換しております。

以上の結果、売上高は564百万円（前年同期比469.4%増）、セグメント損失は39百万円（前年同期はセグメント損失77百万円）となりました。

(その他事業)

当社のその他事業には、タイサボ事業及びICT事業を含めております。

タイサボ事業は、高齢者の施設等への入居サポートサービスであります。当第3四半期累計期間においては、医療・介護ネットワーク（医療ソーシャルワーカー、ケアマネジャー及び介護施設との連携網）を強化し、在宅訪問薬局事業及びきらりプライム加盟店へのシナジーを上げることや、プライマリケアホーム事業の入居推進活動に注力しました。

ICT事業においては、前事業年度に販売したICTデバイスについて高齢者施設の使用に関するフィードバックを得て、入居者のバイタル情報だけでなく、ベッドの離床センサー開発及びウェアラブル端末との統合や、より高齢者施設の運営効率化につながる改良を続けております。

ベッド離床センサーについては、介護保険の適用商品として認証を受け、自社施設で入居者に対して貸与サービスを開始しております。また、当第3四半期累計期間ではオムツセンサー（排せつ管理システム）を開発し、現在、当社施設にて実装テストを開始しております。今後は、当社が開発したICTデバイスを組み込み、実際の高齢者施設での運用方法を確立し、拡販を目指してまいります。

以上の結果、売上高は27百万円（前年同期比27.1%減）、セグメント損失は5百万円（前年同期はセグメント利益2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は2,386百万円となり、前事業年度末に比べ427百万円増加いたしました。これは主に、年末年始にかけて増加する長期処方及び新型コロナウイルス感染症やインフルエンザによる処方箋の増加による売掛金の増加321百万円及び新店舗の開局等による商品の増加80百万円によるものであります。

固定資産は1,528百万円となり、前事業年度末に比べ572百万円増加いたしました。これは主に、新規案件の建物オーナーへの長期貸付金の増加260百万円、新店舗開局のため土地の購入及び2023年8月に開設した「プライマリケアホームひゅうが 博多麦野」のリース資産の増加等による有形固定資産の増加228百万円によるものであります。

その結果、総資産は3,915百万円となり、前事業年度末に比べ1,000百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は1,966百万円となり、前事業年度末に比べ712百万円増加いたしました。これは主に、売上増加に伴う仕入増加等による買掛金の増加149百万円及び運転資金の調達を目的とした短期借入金の増加350百万円によるものであります。

固定負債は443百万円となり、前事業年度末に比べ265百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の買付及び新店舗の出店費用調達を目的とした長期借入金の増加170百万円によるものであります。

その結果、負債合計は2,409百万円となり、前事業年度末に比べ978百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は1,505百万円となり、前事業年度末に比べ22百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の買付により299百万円減少したものの、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が316百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2024年3月期より連結決算に移行いたします。連結決算移行に伴う連結業績予想の公表につきましては、本日開示いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	567,688	580,577
売掛金	1,152,362	1,473,581
商品	185,434	266,098
その他	53,853	66,724
流動資産合計	1,959,338	2,386,982
固定資産		
有形固定資産	276,584	505,015
無形固定資産	440,496	418,098
投資その他の資産	238,492	605,059
固定資産合計	955,573	1,528,173
資産合計	2,914,911	3,915,155
負債の部		
流動負債		
買掛金	669,328	819,129
短期借入金	—	350,000
1年内返済予定の長期借入金	105,582	138,407
未払法人税等	84,303	88,508
賞与引当金	82,072	92,883
その他	312,973	477,768
流動負債合計	1,254,260	1,966,696
固定負債		
長期借入金	88,232	258,232
資産除去債務	37,473	42,689
その他	51,810	142,306
固定負債合計	177,515	443,227
負債合計	1,431,776	2,409,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	185,912	188,493
資本剰余金	335,922	338,503
利益剰余金	961,300	1,278,213
自己株式	—	△299,978
株主資本合計	1,483,134	1,505,231
純資産合計	1,483,134	1,505,231
負債純資産合計	2,914,911	3,915,155

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,921,959	6,096,216
売上原価	3,755,536	4,744,373
売上総利益	1,166,422	1,351,843
販売費及び一般管理費	768,162	886,190
営業利益	398,259	465,653
営業外収益		
受取利息	3	566
受取保険料	140	338
補助金収入	9,054	2,970
その他	697	264
営業外収益合計	9,895	4,139
営業外費用		
支払利息	1,416	3,028
その他	272	77
営業外費用合計	1,688	3,106
経常利益	406,466	466,686
特別損失		
減損損失	22,590	—
特別損失合計	22,590	—
税引前四半期純利益	383,876	466,686
法人税等	123,745	149,773
四半期純利益	260,130	316,912

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2023年9月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式147,100株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が299,978千円増加しました。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 事業 (注3)	合計	調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	在宅訪問 薬局事業	きらり プライム 事業	プライマリ ケアホーム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,324,181	461,105	99,053	4,884,339	37,619	4,921,959	—	4,921,959
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,324,181	461,105	99,053	4,884,339	37,619	4,921,959	—	4,921,959
セグメント利益又は 損失(△)	510,344	259,344	△77,425	692,263	2,661	694,925	△296,665	398,259

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイサゴ事業及びICT事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「在宅訪問薬局事業」セグメントにおいて、収益性の低下により投資の回収が見込めなくなった店舗について減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期累計期間において22,590千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 事業 (注3)	合計	調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	在宅訪問 薬局事業	きらり プライム 事業	プライマリ ケアホーム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,884,963	619,817	564,017	6,068,798	27,418	6,096,216	—	6,096,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,884,963	619,817	564,017	6,068,798	27,418	6,096,216	—	6,096,216
セグメント利益又は損失(△)	470,371	360,338	△39,470	791,239	△5,712	785,527	△319,874	465,653

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイサポ事業及びICT事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は2023年1月に「プライマリケアホームひゅうが 春日ちくし台」を開設し、新たな事業を開始したことにより、2023年4月1日に社内組織及び事業管理区分を見直し、第1四半期会計期間から「プライマリケアホーム事業」を報告セグメントとし、「ケアプラン事業」を同セグメントに移管いたしました。また、「タイサポ事業」については、セグメント開示情報としての重要性が乏しくなっていると考えられるため「その他事業」セグメントに移管いたしました。

なお、当該変更に伴い、報告セグメントごとの経営成績の管理手法を変更しており、営業費用の一部について計上されるセグメント区分を変更しております。前第3四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法及び配賦方法に基づき作成しております。また、前第3四半期累計期間の「プライマリケアホーム事業」セグメントについては、プライマリケアホーム事業の開始前であるため、売上高は当該セグメントに含むケアプランサービスについて記載しており、営業利益はプライマリケアホーム事業のインシヤルコストを含めて表示しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年12月27日開催の取締役会においてMedicaMind株式会社の全株式を取得して子会社化することについて決議し、2024年1月1日付で株式譲渡契約を締結し2024年1月1日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 MedicaMind株式会社

事業の内容 不動産賃貸業

②企業結合を行った主な理由

当社のプライマリケアホーム事業は、MedicaMind株式会社と建物賃貸借契約を締結し事業を展開していますが、「プライマリケアホームひゅうが 春日ちくし台」、「プライマリケアホームひゅうが 博多麦野」の2施設を保有するMedicaMind株式会社の株式を取得することにより、施設運営と保有を一体的に行い、より効率的な事業運営ができると考えております。

以上の理由から、企業価値の向上に資すると判断し、MedicaMind株式会社の全株式を取得し、完全子会社といたしました。

③企業結合日

2024年1月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

PRIMARY ASSET ONE株式会社

※MedicaMind株式会社は2024年1月15日付で商号を変更しております。

⑥取得した株式数及び取得後の議決権比率

取得した株式数 100株

取得した議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得対価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	500,000千円
取得原価		500,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳現時点では確定しておりません。

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

取得資金につきましては、銀行からの借入により調達し、支払っております。借入の概要は次のとおりであります。

①借入先	株式会社福岡銀行
②借入金額及び条件	500,000千円
③契約締結日	2024年1月4日
④借入実行日	2024年1月4日
⑤借入期間	84ヶ月
⑥元金弁済方法	1ヶ月毎元金均等返済
⑦担保資産の有無	なし
⑧金利	基準金利＋スプレッド